

2021年度 事業計画・予算

(2021年4月1日から2022年3月31日)

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

2021 年度事業計画

基本方針

地方創生が大きく謳われる中、地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化、人口減少といった地方の衰退が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境が目まぐるしく変化し、国内消費の頭打ちのなかで、新たな製品開発やサービスを模索している。また人材獲得や人材育成に課題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握る地域の次世代を担う人材育成も重要な要件である。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 地域産業人材育成」：自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 インキュベーション支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活性化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から孵化させ、ヒナへと育てる為の仕組み(インキュベーション)を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：地域の様々な課題解決に向け、地域の次世代人材育成を行うことで地域の活性化を図る。

これらの事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動についての成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

公益目的事業1 地域振興支援事業

1 地域産業人材育成

近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

経営者は厳しい変化にも柔軟に対応できる経営方法や、より業績の拡大を図るためのマネジメントなど、より高次の能力を身に付けることがますます重要となっている。

また、中堅社員は、環境変化が激しい中で、企業のコア人材としても大きな期待を持たれており、部下の指導・育成やリーダーシップを身に付けることはもちろんのこと、さらには、成果主義や能力主義、目標管理の導入など社員のやる気を最大限に奮起させ、会社目標を達成するための評価制度の導入や自社のムダを見つけ生産現場からの改善を進める現場改善手法など、専門的な知識の習得も必要とされている。

しかし、企業単独での人材育成には限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少ない。また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

当財団は、当事業を実施することで企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

2 インキュベーション支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関と協働し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

(1) 創業スクール

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士等の専門家、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを実施する。

(2) 本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談、創業者間での情報交換・交流を通じて、創業支援を行う。

(3) 交流会・セミナー

創業スクールの受講生および卒業者等に対して、創業に役に立つセミナーを実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

(4) 地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と協力し支援を行う。また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。さらに、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

3 地域連携促進支援

本庄市、埼玉県等の関係機関や学校、地域企業と連携し、地域の課題解決に向けた活動を支援することで地域の次世代を担う人材育成を行い、地域の活性化を図る。

(1) 環境保全活動支援

地域の小学生や保護者を対象とした環境保全活動を通じて、地域の人材育成を行う。

(2) 国際理解促進支援

本庄市などの関係機関や、地域の小学校の要望に基づき、早稲田大学などと連携し、留学生を講師として、訪問授業を行い、国際理解・異文化理解を深める。

収支予算書 損益計算ベース

令和3年4月1日から令和4年 3月31日まで

(2021年4月から2022年3月まで)

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

| 科 目 | 当年度(予算) (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで) | 前年度(予算) (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで) | 増減 | 備 考 |
|---------------------|--|--|--------------------|------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 基本財産運用益 | 8,000 | 39,000 | △ 31,000 | |
| 基本財産受取利息 | 8,000 | 39,000 | △ 31,000 | 預金利率減 |
| ② 受取会費 | 0 | 0 | 0 | |
| 賛助会員受取会費 | 0 | 0 | 0 | |
| ③ 事業収益 | 3,883,400 | 7,071,500 | △ 3,188,100 | |
| 公1 地域振興支援事業 | 3,883,400 | 7,071,500 | △ 3,188,100 | |
| 地域産業人材育成 | 1,436,000 | 2,510,500 | △ 1,074,500 | コロナ対応のため規模縮小 |
| インキュベーション支援 | 2,447,400 | 4,561,000 | △ 2,113,600 | コロナ対応のためBPF会費減 |
| 地域連携促進支援 | 0 | 0 | 0 | |
| ④ 雑収益 | 500 | 1,299 | △ 799 | |
| 受取利息 | 500 | 1,299 | △ 799 | |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常収益計 | 3,891,900 | 7,111,799 | △ 3,219,899 | |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | 37,418,465 | 45,439,129 | △ 8,020,664 | |
| 給料手当 | 24,250,174 | 29,798,802 | △ 5,548,628 | 事務局長1名退職に伴う減額 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,557,175 | 1,540,550 | 16,625 | |
| 退職給付費用 | 458,197 | 383,400 | 74,797 | |
| 福利厚生費 | 4,404,245 | 5,342,276 | △ 938,031 | 事務局長1名退職に伴う減額 |
| 会議費 | 83,000 | 349,617 | △ 266,617 | コロナ対応により研修会昼食代削減 |
| 旅費交通費 | 453,298 | 579,713 | △ 126,415 | |
| 通信運搬費 | 446,540 | 531,462 | △ 84,922 | |
| 減価償却費 | 175,001 | 173,306 | 1,695 | |
| 消耗什器備品費 | 32,594 | 32,278 | 316 | |
| 消耗品費 | 350,173 | 272,325 | 77,848 | |
| 修繕費 | 27,938 | 27,667 | 271 | |
| 印刷製本費 | 572,984 | 586,122 | △ 13,138 | |
| 図書費 | 26,200 | 59,212 | △ 33,012 | |
| 燃料費 | 0 | 15,863 | △ 15,863 | |
| 光熱水料費 | 418,532 | 318,828 | 99,704 | |
| 賃借料 | 1,150,808 | 1,136,721 | 14,087 | |
| 保険料 | 20,000 | 16,000 | 4,000 | |
| 諸謝金 | 393,632 | 575,184 | △ 181,552 | |
| 租税公課 | △ 267,028 | △ 111,329 | △ 155,699 | 仮払消費税還付分戻し |
| 会費 | 153,200 | 153,200 | 0 | |
| 業務委託費 | 2,557,819 | 3,507,526 | △ 949,707 | 会計士、研修会講師見直し |
| 雑費 | 153,983 | 150,406 | 3,577 | |

| | | | | |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|
| ②管理費 | 1,780,727 | 3,015,131 | △ 1,234,404 | |
| 給料手当 | 1,122,286 | 2,116,278 | △ 993,992 | |
| 賞与引当金繰入額 | 54,825 | 52,950 | 1,875 | |
| 退職給付費用 | 25,799 | 12,600 | 13,199 | |
| 福利厚生費 | 225,291 | 393,367 | △ 168,076 | |
| 人材派遣料等 | 0 | 0 | 0 | |
| 会議費 | 63,610 | 64,083 | △ 473 | |
| 旅費交通費 | 42,350 | 92,277 | △ 49,927 | |
| 通信運搬費 | 21,937 | 27,907 | △ 5,970 | |
| 減価償却費 | 12,919 | 14,614 | △ 1,695 | |
| 消耗什器備品費 | 2,406 | 2,722 | △ 316 | |
| 消耗品費 | 12,375 | 11,199 | 1,176 | |
| 修繕費 | 2,062 | 2,333 | △ 271 | |
| 印刷製本費 | 32,736 | 36,148 | △ 3,412 | |
| 図書費 | 0 | 2,784 | △ 2,784 | |
| 燃料費 | 0 | 1,337 | △ 1,337 | |
| 光熱水料費 | 26,468 | 19,802 | 6,666 | |
| 賃借料 | 14,308 | 15,155 | △ 847 | |
| 租税公課 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 業務委託費 | 104,290 | 131,583 | △ 27,293 | |
| 雑費 | 7,065 | 7,992 | △ 927 | |
| 経常費用計 | 39,199,192 | 48,454,260 | △ 9,255,068 | |
| 当期経常増減額 | △ 35,307,292 | △ 41,342,461 | 6,035,169 | |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 40,000,000 | △ 40,000,000 | |
| 受取寄付金振替額 | 0 | 40,000,000 | △ 40,000,000 | 注3 2020.10.1基本財産振替実績値を記載 |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期経常外増減額 | 0 | 40,000,000 | △ 40,000,000 | |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △ 35,307,292 | △ 1,342,461 | △ 33,964,831 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 35,307,292 | △ 1,342,461 | △ 33,964,831 | |
| 一般正味財産期首残高 | 51,692,829 | 53,035,290 | △ 1,342,461 | 前年度期首残高は実績値に入替 |
| 一般正味財産期末残高 | 16,385,537 | 51,692,829 | △ 35,307,292 | |
| Ⅱ 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | |
| 指定正味財産期首残高 | 308,000,000 | 348,000,000 | △ 40,000,000 | |
| 指定正味財産期末残高 | 308,000,000 | 308,000,000 | 0 | |
| Ⅲ 正味財産期末残高 | 324,385,537 | 359,692,829 | △ 35,307,292 | |

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）
 - 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし